

月例経済報告

昭和55年1月16日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:原油価格の引上げ相次ぐ
- 2 国際収支:経常収支の赤字続く
- 3 国内需給:鉱工業生産は堅調な増加
- 4 物価:卸売物価の大幅上昇続く
- 5 財政金融:55年度予算(概算)を閣議決定

海外経済をみると、アメリカの景気は頭打ちになっており、西欧の景気にも増勢鈍化の気配がみられる。他方、欧米各国とも物価の騰勢は根強い。12月のOPEC(石油輸出国機構)総会では原油の統一価格の設定がなされなかったが、その前後に産油国の公式販売価格が相次いで引き上げられた。

我が国経済をみると、これまでのところ国内民間需要を中心に総じて着実な拡大が続いており、生産・出荷も堅調に増加している。こうしたなかで、雇用情勢は、なお厳しいものの緩やかな改善が続いている。国際収支面では、原油価格上昇の影響などから経常収支は引続き赤字となっている。卸売物価は、堅調な需給地合のなかで、海外原材料高の影響により、石油・同製品を中心に大幅に上昇している。一方、消費者物価はおおむね落ち着いた動きを続けている。

× × ×

最近の経済情勢をみると、国内民間需要を中心に経済は総じて着実な拡大を続けている。一方、卸売物価は石油価格上昇の影響などから大幅に上昇している。こうした状況下、機動的な政策運営態度のもとに、経済の拡大傾向の維持、雇用の改善に努めつつ、物価対策を総合的に推進することにより物価の安定を図っていく必要がある。政府は、このような趣旨に沿い、あわせて財政の対応力の回復を図るという考え一方の下に55年度予算案を決定した。また、54年度において公共事業等歳出予算現額の5%を当面留保することとした。

1.海外経済:原油価格の引上げ相次ぐ

アメリカの景気は頭打ちにはなっているものの、根強い個人消費などから急速な落ち込みには至っていない。鉱工業生産は、10月横ばいのあと、11月は自動車などの消費財や建設財の減少から0.5%減となった。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は10月4.7%減のあと、11月は1.5%増とならしてみれば緩やかながら減少傾向にある。また、住宅着工件数は前月比で10月7.8%減のあと、11月も13.8%減となった。一方、小売売上げは、前月比で10月1.7%減のあと、11月は1.9%増と予想外に根強いものとなっている。これは実質可処分所得が伸び悩むなかで貯蓄率を低下していることによる。貿易収支(FASベース)の赤字幅は、10月20億ドルのあと、11月は石油輸入の大幅減により、14億ドルに縮小した。物価は依然騰勢を続けており、卸売物価は前月比で11月1.3%上昇のあと、12月は0.8%の上昇(前年同月比では12.5%の上昇)となった。

西欧経済をみると、景気には増勢鈍化の気配がみられ、また、原油価格上昇の影響などから、物価の高騰、貿易収支の悪化が続いている。西ドイツでは個人消費にはかげりがみえるものの、民間設備投資の拡大を背景に景気の上昇が続いている。一方、物価は引続き上昇している。フラ

ンスでは設備投資、輸出などの堅調を背景に緩やかな景気上昇を続けている。雇用情勢もやや改善されているが失業者数は依然高水準であり、物価の根強い騰勢が続いている。イタリアでは景気は緩やかな拡大基調を維持している一方、物価の騰勢は一段と加速している。イギリスでは、スト解決により生産の回復がみられるものの、その基調は依然として弱い。他方、物価の騰勢は一段と強まっている。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは内外需の鈍化から景気が低迷するなかで、物価は高騰を続けている。東南アジアでは、輸出は依然として好調を続けているものの、農業生産は秋作が不振であり、工業生産もタイを除いて低迷している。また、物価は上昇率を高めている。中国では、工業生産は下期に入って増産のテンポが高まり79年計画目標(8%増)を達成しており、農業生産も天候に恵まれたことなどから順調に推移し、計画目標(4%増)は達成できる見通しである。ソ連では工業生産が低い伸びにとどまり、農業生産も穀物生産が計画目標を約5,000万トン下回るなど、79年経済計画はほとんどの目標が未達成となる見込みである。

12月の国際通貨市場をみると、米・イラン紛争の長期化、産油国の原油価格引上げ、さらに年末のアフガニスタンの政変からドルは軟調に推移している。一方、自由金相場は、12月末から急騰し、1月に入って1オンス600ドルを越す高値となり、その後乱高下している。

12月の国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数(SDR建て)は月中0.7%の上昇となった。これは、需要要因は弱まっているものの、原油価格引上げ、金価格の上昇のほか米・イラン関係悪化などの相場押し上げ要因が重なったため、小麦、綿花などが直上がりしたためである。なお、アメリカは1月4日、ソ連のアフガニスタン軍事介入に対抗して、ソ連向穀物輸出を制限することを決定した。

また、12月のOPEC総会では統一価格の決定がなされなかったが、産油国の公式販売価格が相次いで引き上げられており、石油情勢はなお不安定な状況がつづくこととなった。

2.国際収支:経常収支の赤字続く

輸出は、回復傾向にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で9月4.1%増、10月0.1%減のあと、11月は0.9%の増加(前年同月比4.4%増)となった。なお、円ベースでは前月比8.8%増、前年同月比52.1%増となっている(ドルベースでは各々1.8%増、2.3%増)。11月の動きを品目別にみると、船舶が大幅に減少したものの、鉄鋼、自動車、一般機械が増加した。

輸入は増勢が鈍化してきている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で9月1.4%減、10月2.5%増のあと、11月は0.3%の増加(前年同月比6.8%増)にとどまった。しかし、輸入価格の大幅上昇を反映して、円ベースでは前月比12.0%増、前年同月比91.2%増と高い伸びが続いている(ドルベースでは各々4.6%増、47.8%増)。11月の動きを品目別にみると、原粗油、機械機器が増加したが、化学製品、金属原料は減少した。

11月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)が原油輸入代金の増加などから赤字幅を拡大したことに加え、貿易外収支の赤字幅も拡大したため、経常収支(季節調整値)の赤字は4,125億円(1,688百万ドル)となった。長期資本収支は2,111億円(864百万ドル)の流出超過と流出超過幅は大幅に縮小した。これは、外国資本が対日証券投資の増加などから3ヵ月ぶりに流入超過に転じたことによる。また、短期資本収支等は3,695億円(1,512百万ドル)の大幅な流入超過となった。

以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,541億円(1,040百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における12月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡中心相場)は、月初の249.70円から中旬にかけて急騰し、その後小反落したが、中旬以降ほぼ平穩に推移し、239.70円で越月した。

12月の外貨準備高は月中161百万ドル増加し、月末には20,327百万ドルとなった。

3.国内需給: 鉱工業生産は堅調な増加

鉱工業生産は、前月比で10月2.6%増のあと、11月は1.0%増となり、堅調な増加が続いている。11月の動きを業種別にみると、中外需とも好調な一般機械が、化学機械、静電式複写機(間接式)などにより大幅に増加したのをはじめとして、精密機械、窯業・土石、鉄鋼など多くの業種で増加となった。一方、化学が、ユーザー・流通在庫の積増し一巡もあって石油化学製品を中心に減少したほか、繊維も減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で12月0.1%増、1月2.8%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で10月3.9%増と著増したあと、11月は0.4%増と引続き増加となった。これを財別にみると、耐久消費財が腕・懐中時計(電池式)、カラーテレビなどにより増加し、資本財が化学機械、エレベーターなどにより増加した。また生産財はエチレンなどは減少したものの、アルミニウム、亜鉛メッキ鋼板などにより増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月2.0%増のあと、11月は0.4%増となった。業種別にみると需要好調な一般機械や、輸送機械などの機械類が増加したほか、化学も増加した。一方、出荷好調な鉄鋼は減少したほか、石油・石炭製品、金属製品なども減少した。

11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は76.7となり、前月に比べて0.7ポイント低下した。

現金給与総額は、前年同月比で10月5.8%増のあと、11月は5.5%増(うち定期給与は6.1%増)となり、実質賃金は、前年同月比で10月1.6%増のあと、11月は0.5%増となった。

個人消費は、10月は一時的な要因もあって鈍化したが、総じてみれば着実な伸びを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、9月4.5%増のあと、10月は暖秋などの天候不順による被服費などの減少から1.7%増と伸びが鈍化した。また、世帯別にみると、勤労者世帯は堅調な伸びを続けているものの、一般世帯(自営業主など)では前年同月に比べ減少した。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月4.6%増のあと、11月は衣料品、食料品などの売行き好調により8.0%増と堅調な伸びに復した。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)も、前年同月比で10月2.5%増のあと、11月は6.2%増となった。なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月3.0%増のあと、12月は3.4%減となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で10月8.6%減のあと、11月(速報)も7.8%減となった。これは、民間資金分が前月比1.6%減と引続き減少しているのに加え、住宅金融公庫の10月募集分の着工がまだ本格化していないため、公的資金分も前月比25.5%減となったためである。

設備投資は、これまでのところ堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月26.4%の大幅増のあと、11月は2.5%減となった。

一方、民間からの建設工事受注額(45社)は前月比で10月2.4%減のあと、11月は3.5%増(前年同月比8.6%増)となった。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月33.8%増のあと、12月は3.0%減となった。なお、公共事業関係費支払額は11月44.0%増のあと、12月は0.4%減となってい

る。

雇用情勢は、なお厳しいものの緩やかな改善傾向にある。常用雇用(調査産業計)は前月比で10月0.1%増のあと、11月は横ばいとなり、所定外労働時間(製造業)は10月1.4%増のあと、11月は0.2%の微減となった。一方、有効求人倍率(季節調整値)は10月の0.75倍から11月は0.79倍へと上昇している。

11月の完全失業者数は111万人となり、完全失業率(季節調整値)は10月2.15%のあと、2.17%となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、11月は1,582件で前年同月比13.5%増となった。

4.物 価:卸売物価の大幅上昇続く

卸売物価は、11月に前月比1.5%上昇したあと、12月に入っても前旬比で上旬0.4%、中旬0.7%と大幅な上昇が続いている。これは、国内品が、原油高や海外非鉄相場高などから、石油製品や非鉄金属を中心に上昇していることに加え、輸入品も、この間の円相場上昇にもかかわらず、原油を中心に値上がりしているためである。

また、12月の商品市況の動向をみると、原料高の製品価格への転嫁が進まなかった品目もみられるが、全体として上昇基調が続いている。品目別には、砂糖が反落したものの、灯油等石油製品が上昇し、ラワン合板、銅地金も値上がりしている。

消費者物価は前月比で10月1.2%上昇のあと、11月は0.4%の下落となった(前年同月比では4.9%の上昇)。12月の動きを東京都区部速報で見ると、野菜、生鮮魚介、鶏卵など、どの値上がりから前月比0.5%の上昇となり、前年同月比では5.5%の上昇となった。しかし、季節商品を除いた総合では、前年同月比4.4%の上昇と、じり高ながら、おおむね落ち着いた動きを続けている。

5.財政金融:55年度予算(概算)を閣議決定

政府は、12月29日42兆5,888億円(前年度当初予算比10.3%増)の55年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。また、1月11日54年度において公共事業等歳出予算現額の5%を当面留保することを閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月10.9%増のあと、12月は9.5%増となった。

12月の財政資金対民間収支は、654億円の揚超となった(前年同月は1,069億円の散超)。これは、租税、国債収入が前年を上回り、公共事業関係費の支払いが前年を下回ったことに加え、外為資金が前年とは逆に揚超に転じていることなどによる。

12月のコール・手形市場は、年末の繁忙期にあたり、コール・レート(無条件もの)は、月初の7.8125%から上旬8.0625%まで上昇し、中旬はやや低下したあと横ばいで推移した。その後レートは再び上昇し、月末には8.3750%となった。一方、手形レート(二山越え)は、月初の8.2500~8.3125%から強含みで推移したが、下旬になり年末決済の一巡などから小戻し気味となり、月末には8.3750%となった。

企業金融の動向をみると、季節的な決算賞与資金の需要が多いほか、中堅・中小企業では運転資金需要の増加がみられ、大企業でも輸入関連資金需要が増加している。こうしたなかで金融

機関は総じて貸出を抑制しており、企業の金融緩和感は一続き後退している。

マネー・サプライ(M_2 +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、10月11.4%増のあと、11月は11.1%増となった。

全国銀行貸出約定平均金型は、11月中0.163%ポイント上昇し、月末には6.872%となった。

12月の公社債市場をみると、月初来、円高などから強含んだが、月央には、原油価格の大幅引上げ予想などから軟化し、その後は保合いで推移した。また、条件付売買市場(現先市場)では年声の決算賞与資金需要から事業法人などの買いが細り、上旬、レートは急上昇したが、その後事業法人の買いが増加するとともに、レートはゆるやかな低下を続けた。

12月の株式市場は、月初に続伸したあと中旬にかけてもみ合い商状となったが、下旬には、事業法人の買いなどから再び強含みとなった。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月48100)は459.61と前月末(450.30)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和55年2月12日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 国際商品市況は急騰
- 2 国際収支: 輸出は増加傾向
- 3 国内需給: 雇用情勢の改善続く
- 4 物 価: 商品市況の上昇目立つ
- 5 財政金融: 貸出金利は一段と上昇

海外経済をみると、西欧経済はこれまでのところ緩やかな上昇を維持しているが、アメリカの景気は頭打ちになつている。他方、欧米各国とも物価の騰勢が続いている。国際商品市況は国際緊張の高まりを背景にして急騰し、産油国の原油公式販売価格の引上げが続いている。

我が国経済をみると、堅調な設備投資の増大に加え個人消費、輸出の増加などから総じて着実な拡大が続いており、生産・出荷も引続き増加基調にある。こうしたなかで、雇用情勢は、なわ厳しさはみられるものの改善の動きが続いている。国際収支面では、原油価格上昇の影響などから経常収支は引続き赤字となつている。

卸売物価は、堅調な需給地合のなかで、海外原材料高の影響により、石油・同製品を中心に大幅に上昇している。また商品市況もこのところ騰勢が強まつている。一方、消費者物価は、おおむね落ち着いた動きを続けている。

× × ×
最近の経済情勢をみると、設備投資の堅調な増加などから経済は総じて着実な拡大を続けている。一方、卸売物価は石油価格上昇の影響などから大幅に上昇している。こうした状況下、政府は、機動的な政策運営態度のもとに、経済の安定的成長の維持、雇用の改善に努めつつ、物価対策を総合的に推進することにより物価の安定を図っていくこととする。

1 海外経済: 国際商品市況は急騰

アメリカ経済をみると、景気は頭打ちになつている。実質国民総支出は、前期比(年率)で7~9月期5.1%裁のあと、10~12月期は1.4%増と引続き増加となつたが、これは民間設備投資、住宅投資などの減少があつたものの、個人消費が実質個人可処分所得横ばいの下で、前期比(年率)4.1%増と引続き増加したためである。鉱工業生産は、前月比で10月0.1%減、11月0.3%減と2か月連続減少のあと、12月は0.5%増となつたが、10~12月期でみると、自動車および同関連部門の不振により0.1%の減少となつている。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、11月2.0%増のあと、12月も6.5%増となり、10~12月期では2期連続減少のあと3.8%増と、やや持ち直した。また、住宅着工件数は11月に13.7%減と急減のあと、12月は0.3%の微増にとどまり、10~12月期では12.4%減と減少傾向にある。貿易収支(FASベース)の赤字幅は、11月14億ドルのあと、12月は石油輸入の大幅増により31億ドルと拡大した。一方、物価は依然騰勢を続けており、卸売物価は前月比で11月1.3%上昇のあと、12月は0.8%の上昇(前年同月比では12.5%の上昇)となつた。

西欧経済をみると、これまでのところ緩やかな景気の上昇を維持しているが、個人消費の基調は弱く、また、物価の騰勢が続いている。西ドイツでは個人消費にかげりがみえるものの、設備投資や輸出の好調から景気拡大が続いている。一方、物価は引続き上昇している。フランスでは設

備投資、輸出の増加などから緩やかな景気上昇を続けている。しかし雇用情勢は年末に向かい再び悪化し、物価の根強い騰勢が続いている。イタリアでは景気は緩やかな拡大を続ける一方、物価は騰勢を一段と強めており、対外面でも貿易収支の赤字幅が拡大した。イギリスでは年初からの鉄鋼ストが長期化して景気の下降気配が強まっている。一方、物価は大幅上昇を続けている。

1月の国際通貨市場をみると、米・イラン紛争が長期化し、さらに昨年末からアフガニスタン情勢が急変する中で軟化してきたドルは1月半ばには下げ止まりを見せ、その後は落ち着いている。

一方、自由金相場は12月末から急騰し、一時1オンス850ドルの史上最高値を記録したが、その後反落するなど乱高下している。

1月の国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数(SDR建て)は月中8.9%の大幅上昇となった。これは国際緊張の高まりなどから、銅、綿花、ゴムなどが急騰したためである。

また、石油情勢をみると、スポット価格は軟化しているものの、サウジアラビアなど産油国の公式販売価格がさらに引き上げられるなど情勢は依然厳しいものになっている。

2 国際収支:輸出は増加傾向

輸出は、増加傾向にある。通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月0.9%増のあと、12月は5.9%の増加(前年同月比13.6%増)となった(10~12月期では前期比7.2%増)。なお、円ベースでは前月比4.0%増、前年同月比38.6%増となっている(ドルベースでは各々4.6%増、11.5%増)。12月の動きを品目別にみると、前月減少した船舶が大幅に増加となったほか、自動車、化学製品などが増加した。

輸入は、増勢は緩やかなものとなっている。通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月0.3%増のあと、12月は5.1%の減少(前年同月比1.6%増)となった(10~12月期では前期比0.5%増)。なお、円ベースでは前月比2.9%の減少となったが、前年同月比は78.1%増と引続き高い水準となっている(ドルベースでは各々2.9%減、43.1%増)。12月の動きを品目別にみると、金属原料は増加したが、航空機の大幅減から機械機器が減少したほか、木材などが減少した。

12月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字幅縮小から、経常収支(季節調整値)の赤字は11月の4,125億円(1,688百万ドル)から3,164億円(1,616百万ドル)に減少した。長期資本収支は1,900億円(788百万ドル)の流出超過と引続き小幅な流出超過幅にとどまった。これは外国資本が対日証券投資の流入から引続き流入超過となったことなどのためである。また、短期資本収支等は1,261億円(523百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,805億円(1,578百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における1月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡中心相場)は、月初の237.50円から月中ほぼ平穏に推移し、258.80円で越月した。

1月の外貨準備高は、月中687百万ドル増加し、1月末には21,014百万ドルとなった。

3 国内需給:雇用情勢の改善続く

鉱工業生産は前月比で11月1.2%増のあと、12月は0.3%減となったが、10~12月期では前期比2.6%増(7~9月期同2.0%増)と堅調に推移している。12月の動きを業種別にみると、前月著増した一般機械が、化学機械、クレーンなどにより大幅に減少したほか、輸送機械、化学も減少した。一

方、需要好調な精密機械が腕・懐中時計などにより増加し、電気機械、窯業・土石なども増加となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で1月2.4%増、2月6.2%増となっている。

鉱工業出荷は前月比で11月0.5%増のあと、12月は0.1%の微減となった(10~12月期の前期比は2.9%増)。これを財別にみると、耐久消費財が輸出の増加している軽・小型乗用車、二輪自動車などにより高い伸びを示したほか、建設財、生産財も増加した。一方、資本財は一般機械を中心に減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.9%増のあと、12月は0.1%増となった。業種別にみると、一般機械がパッケージ形エアコンデション、電動工具などにより増加し、石油・石炭製品が灯油などにより増加した。また電気機械や精密機械も増加した。一方、輸送機械が減少したほか、鉄鋼も輸出船待ち在庫を中心に減少となった。

12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は77.2となり、前月に比べて0.3ポイント上昇した。

現金給与総額は、前年同月比で11月5.4%増のあと、12月は6.2%増(うち定期給与は6.1%増)となり、実質賃金は、前年同月比で11月0.4%増のあと、12月も0.4%増となった。個人消費は、おおむね堅調な伸びを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、10月1.6%増のあと、11月は前年同月の水準が高かったこともあつて0.3%増と小幅な伸びとなった。これを世帯別にみると、勤労者世帯では前年同月比で1.3%増、一般世帯(自営業主など)では同1.8%減となっている。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月4.5%減のあと、11月は5.2%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で11月8.0%増のあと、12月も暖冬の影響から衣料品は伸び悩んだものの、歳末贈答品を中心とした飲食料品などの売行き好調により7.3%増と堅調な伸びを続けた。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で11月6.2%増のあと、12月は5.1%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月3.4%減のあと、1月も0.3%減となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で11月7.7%減のあと、12月は横ばいとなった。これは民間資金分が前月比1.4%減と引続き減少したのに対し、公的資金分が1.5%増となったためである。10~12月期では前期比で7~9月期1.1%減のあと12.2%減(前年同期比1.2%減)となった。このうち民間資金分は7.0%減(前年同期比10.0%減)、公的資金分は16.7%減(前年同期比14.9%減)となっている。

設備投資は、引続き堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月26.4%増、11月2.5%減のあと、12月は10.9%減となった(10~12月期では前期比15.7%増)。なお、船舶を除く民需では前期比で10~12月期4.2%増のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、1~3月期には前期比で9.2%増が見込まれている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で11月5.2%増のあと、12月は15.0%増(前年同月比30.5%増)となった(10~12月期では前期比1.2%減、前年同期比15.7%増)。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月3.0%減のあと、1月は11.3%増となった。なお、公共事業関係費支払額は11月0.4%減のあと、1月は0.7%増となっている。

雇用情勢は、なわ厳しさはみられるものの改善の動きが続いている。常用雇用(調査産業計)は前月比で11月横ばいのあと、12月は0.1%減となったが、所定外労働時間(製造業)は前月比で11月0.2%の微減のあと、12月は2.6%増となった。また、有効求人倍率(季節調整値)は11月の0.79倍から12月は0.82倍へと引続き上昇しており、新規求人倍率(同)は1.25倍となった。

12月の完全失業者数は107万人となり、完全失業率(季節調整値)は11月の2.17%から2.07%へと低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、12月は1,495件で前年同月比18.5%増となった。

4 物価:商品市況の上昇目立つ

卸売物価は、12月に前月比で1.8%上昇のあと、1月に入つても前旬比で上・中旬とも0.7%と大幅な上昇が続いている。これは、国内品が海外原材料高などから、石油製品や非鉄金属を中心に上昇してわり、また、輸入品も、相次ぐ値上がり原油の入着などから大幅に上昇しているためである。

また、1月の商品市況の動向をみると、国際商品相場の急騰などから上昇テンポが高まっている。品目別にみると、塩ビ樹脂、高圧ポリエチレンは依然保合いが続いているものの、上質紙や銅地金、アルミ地金などの非鉄金属が大幅に上昇しているほか、重油、ひのき正角、山形鋼など多くの品目で上昇している。

消費者物価は、前月比で11月0.4%下落のあと、12月は0.6%の上昇となった(前年同月比では5.8%の上昇)。1月の動向を東京都区部速報でみると、野菜の値上がりを主因に前月比で1.0%の上昇となり、前年同月比では6.2%の上昇となった。

しかし、季節商品を除く総合では、前月比保合い、前年同月比4.6%の上昇と、じり高ながら、おおむね落ち着いた動きを続けている。

5 財政金融:貸出金利は一段と上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月9.5%増のあと、1月は9.5%増となった。

1月の財政資金対民間収支は、3兆870億円の大規模な揚超となった(前年同月は2兆6,643億円の揚超)。これは、主として租税、国債収入が前年を大きく上回ったことによる。

1月のコール・手形市場は、資金余剰月にあたるため、コール・レート(無条件もの)は月初の8.1250%から一時7.9575%まで低下したが、下旬は再度小締りに転じ、月末には8.1875%へと上昇した。昔た、手形レート(二山越え)も月初98.5750%から平穩に推移したが、下旬は強含みとなり、月末には8.4375~8.5000%となった。

企業金融の動向をみると、原材料高に伴う運転資金需要のほか、大企業を中心とする輸入関連資金需要が増加している。こうしたなかで、金融機関は総じて貸出を抑制しており、企業の金融緩和感は一続き後退している。

マネー・サプライ(M_2+CD 、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、11月11.1%増のあと、12月は11.0%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、12月中0.192%ポイント上昇し、月末には7.064%となった。

1月の公社債市場をみると、月初来、強含みに推移したが、月央以降、弱含みとなった。また、条件付売買市場(現先市場)のレートは月前半弱含んだが、その後は強含みに転じている。

1月の株式市場は、月初来、国際緊張の高まりや外国投資家の買いなどから活況を呈し、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は467.66と前月末(459.61)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)